

0-10-20

実践：災害救護の初動現場で即役立つ当院の取り組み －災害派遣手帳－

神戸赤十字病院 リハビリテーション科¹⁾、同 看護部²⁾、
同 医療社会部³⁾

○戸田 一潔¹⁾、高本 浩路¹⁾、天野 智子²⁾、岡本 貴大³⁾

【はじめに】東日本大震災を経験し、初動対応の大切さをこれまで以上に痛感した。そのためには日常の訓練と同様に個々の準備の必要性を感じた。これまで日赤救護訓練やDMAT訓練では装備に関して、救護班やDMAT隊の隊全体の装備品に関しては、テキストや講演でも触れられ、講師のからアドバイスもあった。ただ、個人の携行品に関しては『自己完結』という方針は掲げられているものの具体的な携行品に関しては謳われていなく、何を準備して携行すればいいのかわからないスタッフも多かった。

【方法・考察】我々は3年前に同様の発表を行ったが、阪神淡路大震災、新潟中越地震、東日本大震災、JR福知山列車脱線事故の初動に対応した経験をもとに、『すぐに病院を出ていくために個人の装備は何が最低必要であるのか?』を、網羅した災害派遣手帳という小冊子を作成し、活用している。この小冊子は、出勤にあたって、1) 出勤までに確認する事、2) 個人的にとどこに報告・連絡をすべきか、3) 個人携行品では、下着から携帯電話の充電器にいたるまでを網羅している。特に、『旅の心得』に類似したチェックリスト形式を採用することで、急な派遣決定で気がせいである意味パニック状態になっても『これさえ押さえておけばいい!』という項目だけにしぼった。項目は全約30で、□にチェックを入れれば抜けが無く、即出勤可能できるようになっている。この小冊子について、日赤DMATを含め、何か所かでお話させていただいたところ各病院の救護スタッフから個人問い合わせも多かった。今回それを踏まえ改訂版を作成したので報告した。

【まとめ】これまで災害救護の初動を経験し、実践で役に立つ初動対応の取り組みとして災害派遣手帳を作成したので報告した。

0-10-22

日赤統一人事給与システムとGISのデータを活用した 職員居住状況調査

横浜市立みなと赤十字病院 事務部総務課

○高野 雄太

【目的】大規模災害発生時に職員がどれくらいの時間で登院できるのか、また、帰宅困難職員がどれほど発生するかを事前に予測・把握するため、職員居住状況を調査しておく必要がある。しかし職員居住状況調査は、調査・集計に非常に労力を要する。また、結果をパソコンを用いて地図上に表そうとしても、その方法が少なく困難である。そこで、できるだけ簡単に費用をかけた調査する方法として、日赤統一人事給与システム(以下、統一システム)とGIS(地理情報システム)のデータを用いて職員居住状況を調査し、結果を地図上に表した。

【方法】(1) 統一システムから職員データ(住所、俸給表、職種等)をCSVファイルで出力する。(2) そのデータをエクセルで住所別、職種別に整理し集計する。(3) 埼玉大学教育学部 谷 謙二准教授が無償公開している、地理情報分析支援システム「MANDARA」をダウンロード、インストールする。(4) 国土交通省及び総務省統計局のホームページから、無償公開されているGISデータをダウンロードする。(5) MANDARAに職員居住状況の結果データとGISデータを取り込み、地図上に調査結果を表示する。

【結果】当院の職員数は1000人を超えるが、統一システムデータを用いることで、職員1名で調査・集計することができた。非常勤を除く1107人の職員の内、徒歩1時間圏内に居住する職員は441人(39.8%)、帰宅困難職員は317人(28.6%)であった。その結果をMANDARAとGISデータを用いて地図上に表示することで、距離や位置関係が視覚的にも分かりやすくなった。この方法を用いれば、毎年年度初めに居住状況を調査することも可能である。当院では、この調査結果を、災害対策に活用したい。

0-10-24

非国際医療救援拠点病院における要員育成への 成果と今後の展開

武蔵野赤十字病院 看護部

○渋谷 美奈子、梅野 幸恵、朝倉 裕貴、原田 真理、青木 達矢、
竹井 多恵、鶴田 克己、山崎 隆志

【はじめに】国際救援を志す職員のサポートと院内の国際救援への理解促進を図ることを目的に平成25年2月に非公式組織「国際救援クラブ」を設立し、活動3年目をむかえた。活動当初より「派遣しやすい環境作り」に繋げられるよう努め、定着化が図れた活動もあると同時に新たな試みも開始された。また、今年度より医療社会事業課内の組織となり病院の公式組織に位置づけられることが決定した。ここにこれまでの成果と今後の展開を報告する。

【現在の活動状況】1. 講演会の実施の定着化：2ヶ月ごとの全職員対象の講演会開催は定着し、院外講師を招聘することでテーマの幅が広がった。2. 語学研修の開催：教育研修推進室主催の公式研修として会話クラスとTOEICクラスに分けて実施した。3. メルマガの発行：講演会参加者の中から希望者をクラブ員として登録し(2015年4月現在35名)登録要員が国際救援に関連した話題や講演会のお知らせをクラブ員へ月一度提供した。4. 英会話スペース：教育研修推進室主催で、英会話講師の好意により週一回の英会話スペースを無料で開催する準備を進めている。

【活動現状調査】当院における職員の国際活動に対する意識の現状を明らかにするとともに、国際救援クラブの認知度を調査し、今後の活動指針とすることを目的に、職員ランダムにアンケートを取り、分析する。

【課題】組織の中での今後の医療社会事業課や看護部との連携・国際救援活動の院内周知

【今後の展望】病院の公式組織として、これまで通り「派遣しやすい環境づくり」を重点に派遣希望者のサポートを強化していくことで、非拠点病院として日本赤十字社における国際活動の一助となるよう努めていきたい。

0-10-21

非国際医療救援拠点病院における 国際救援活動部会設置後の現状と課題

神戸赤十字病院 看護部

○岡田 亜紀、二星 智恵子、三嶋 千恵

【はじめに】A 病院では平成21年度より国際救援活動要員(以下要員)の能力開発と国際救援要員登録を目指すスタッフへの支援を目的とし国際救援活動部会が設置された。これまで計5か国5名の要員が派遣され、活動の体験や知識を互いに共有し院内・外で要員としての役割を遂行してきた。これまでの活動及び今後の課題を報告する。

【実際】国際救援活動部会は1回/月開催され、1) 要員の能力開発・モチベーションの向上2) 院内・外広報活動3) 国際救援要員を目指すスタッフへの支援を目標に活動を行っている。これまでに派遣の経験や知識を共有し派遣未経験者が準備や心構えに困らぬよう、必要な書類・物品を視覚化した派遣者マニュアルを作成した。また、要員が必要な語学力を獲得できるよう、組織からの協力を得て月に1度院内で上級語学研修を行っている。語学力は国際救援活動だけでなく、要員が院内通訳の役割を担い患者様のニーズに対応することにも生かされている。要員に関心のあるスタッフに対しては勉強会を開催し、情報提供を行っている。要員の院内・外での役割は多岐にわたるが各々が組織に貢献する気持ちで部会での活動を継続している。

【結果・考察】派遣者マニュアルを作成することにより、派遣の準備や活動内容を共通認識できるツールを持つことができた。要員は研修や国際救援活動部会の活動を通じて、派遣に出ない間も能力開発に努め赤十字活動に関わる事ができ、モチベーションの維持につながっている。

【課題】派遣者マニュアルは作成後の評価が十分とは言えず、今後修正が必要である。自施設における取り組みだけでは要員の継続的な能力開発は難しく、他施設・本社の研修やインターネットラーニング、国際リーダーの取得を通してさらなる能力開発に努める必要がある。

0-10-23

職場での防災意識や災害訓練に対する現状把握

日本赤十字社和歌山医療センター 看護部

○芝田 里花、吉田 千有紀、原 朱美、角田 馨子、山下 奈美、
大野 珠美、山添 小澄

【背景】当施設では、看護部職場災害対策員が中心になり、平成26年4月より24部署における災害机上シミュレーション、および災害訓練を定期的に実施している。平成27年度、部署内での防災活動および災害訓練の機会を増やすことを目的に、職場災害対策員会活動の活発化を目指している。

【目的】より現場のニーズに沿った職場災害対策委員会活動を目指すため、職場での防災意識や災害訓練に対する現状把握を実施したので報告する。

【方法】外来、手術室、病棟を含む24部署から選出された職場災害対策委員から、多肢選択法と自由記載によるアンケートを実施した。質問項目は、平成26年度に実施した机上シミュレーションや災害訓練の実施回数、参加者、訓練を行った感想、災害対応体制やマニュアル、備品類の整備や管理状況、災害対策委員会に対する要望などであった。

【結果】平成26年度、シミュレーションや訓練を実施したと答えた部署は22部署(91%)あり、部署ごとに実施回数に大きく差が認められた。最大で年間60回実施した部署もあった。災害訓練に参加した看護職員数は426名に上り、訓練に対する興味の高さが分かる。しかし、災害対応フローチャート、アクションカード、被災情報報告用紙の整備状況は半数にとどまっていた。その他、部署内の災害備蓄や指揮命令体制の強化なども今後、充実させていく必要性が明らかとなった。

【課題】看護部災害対策委員の助言、上司の支援により、職場災害対策委員が活発に活動できることが明らかとなったので、今後も、救護経験や訓練参加経験のある委員と共に活動したり、他部署の災害訓練を見学したり、協働と連携の機会を作っていく。また、今年度は、看護管理者対象の災害対応シミュレーションも企画していく。

0-10-25

災害救護人材育成研修前後の病院職員の意識変化について

伊達赤十字病院 看護部

○木元 早苗、福島 和義、村井 優太、阿部 雅祐、杉原 茂

【はじめに】2011年3月の東日本大震災時、当院より救護班が初動で活動した。救護班での活動は救護班員全員が一丸となって救護活動をしなれば、被災地での多様なニーズに対応できない。被災地でアセスメント能力・マネジメント能力を発揮するためには日頃の教育が必要である。そのため、救護員育成に力を注ぎ研修も時代ニーズに沿った内容とした研修を開催し、病院職員全体の救護員としての力をつけ、災害救護に対する知識と意識を高める必要がある。今回、研修前後で職員の災害救護に対する意識の変化について報告する。

【目的】災害救護人材育成研修によって災害救護に対する意識変化を把握し今後の継続教育に役立てる。

【方法】アンケート調査で提出をもって同意を得たとした。

【結果】「救護員としての赤十字看護士研修」で机上演習及び救護所設営演習が組み込まれ、救護班として運営することを考慮し、看護士だけではなく事務・コメディカルも自由参加で研修を行った。看護士23名・事務17名・コメディカル12名計52名を2回に分けて開催。各グループに看護士・事務・コメディカルを配置し演習を行った。研修終了後にアンケート調査用紙を配布し回収。52名中47名に意識変化あり5名が変化なしという回答を得た。変化があったうち今後の災害救護に活動するか否か、看護士に多かったのは「活動の必要性は理解しているが自分には無理・子供家族を置いていけない」という回答が23名中11名の半数が回答している。事務・コメディカルは4名が活動しないと回答。更にフェーズによって力が発揮できるのではと模索している者もいた。

【結論】基礎知識習得研修や演習など内容を検討し、全体の災害救護教育のレベルアップを図る必要があると示唆された。

10月15日(木)
一般演題・口演